

資料 第2期総合戦略（アクションプラン）進行管理シート

1 概要

第2期総合戦略13ページから26ページのアクションプランに記載されている基本目標、基本的方向毎の、数値目標、KPI、主な事業の項目と、31ページから35ページの主な事業の概要をとりまとめ、通し番号を附番したものの。

例年は、それぞれの項目毎に前年度の実績を記載し、報告しているが、今年度は、計画初年度であるため、数値目標・KPIについては、**参考値として令和2年度の実績値**を、主な事業については、**今年度の取組内容**を記載。

2 大きな変動のある数値目標や進捗する事業

○基本目標(1)「市のポテンシャルを生かした定住を推進します」(p1～p2)

・通し番号 1 数値目標「社会増」

⇒目標値として、令和3年度から7年度の5年間で400人増加と設定。計画期間外の実績値ではあるが、令和2年度については、▲30人。

・通し番号 2 KPI「年間観光入込客数」

⇒令和2年度の実績値が191万人と基準値である262万人を大きく下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、祖父江イチョウ黄葉まつりや稲沢まつりなどが開催中止となったことによるもの。

・通し番号 4 KPI「シティプロモーション特設サイトセッション数」

⇒令和2年度の実績値が35,947件と基準値の約2倍となっている。令和2年度より特設サイトにおいて、市内の美味しいお店を漫画で紹介する企画である「もぐもぐいなざわ」が開始され、新聞で取り上げられたことが大きな要因と考えられる。

・通し番号 8 主な事業「ふるさと応援寄付推進事業」

⇒今年度の取組みとして、より多くの方に市の魅力や特産品をPRするため、年内に新たにふるさと納税ポータルサイトを導入できるよう準備を進めている。

- ・通し番号 9 主な事業「観光まちづくり事業」
⇒今年度の取組みとして、稲沢市観光協会において、新たに「いなざわ観光まちづくりラボプロジェクト支援金」制度を設け、着地型観光メニューの創出や魅力ある食や特産品の開発など稲沢市の地域資源を活用したプロジェクトの具現化を支援。

- ・通し番号 17 KPI「条例基準による許可建築戸数」
⇒令和2年度の実績値は、35戸となっており、片原一色地区や井堀地区を中心に条例指定区域における許可建築戸数が増加。

- 基本目標（2）「第2子、第3子が生まれる環境を創ります」（p3～p5）
 - ・通し番号 21 数値目標「合計特殊出生率」
⇒令和2年度の実績値は1.37となっており、基準値の1.54から大きく下がっている。国においては、1.42から1.36に、県においては、1.54から1.45と稲沢市だけではなく全国的に低下している状況。

 - ・通し番号 33 主な事業「保育支援者の配置」
⇒今年度の取組みとして、保育士でなくても担える業務を行う支援者を試行的に大規模園である下津保育園、小規模園である長岡保育園の2園に配置。

 - ・通し番号 44 主な事業「学校運営協議会事業」
⇒今年度の取組みとして、令和2年度に先行実施した3校から全小中学校32校に拡大し、事業を進める。

- 基本目標（3）「市内の雇用を拡大します」（p6～p7）
 - ・通し番号 46 KPI「誘致企業数」
⇒令和2年度の実績値は、3社であり、業種や場所については、目比町に生産用機械器具製造業が1社、平和2期工業団地にプラスチック製品製造業と倉庫業がそれぞれ1社。

 - ・通し番号 54 KPI「補助金等支給事業者数」
⇒令和2年度の実績値が375件と基準値の414件を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による、事業者の投資の減少に伴い、補助金等支給事業者数が減少したものの。

- ・通し番号 55 KPI「創業経営支援相談数」
⇒令和2年度の実績値が3,759件と基準値の2,949件を大きく上回っている。
新型コロナウイルス感染症の影響により、経営支援相談数が大きく増加したものの。

- ・通し番号 65 主な事業「市内産農産物の販売促進」
⇒今年度の取組みとして、令和3年6月に供用開始した祖父江ぎんなんパークで開催する祖父江ぎんなんマルシェにおいて、市内農業者により花き、野菜、米などの農産物の販売を行う。

○基本目標（4）「人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります」（p8～p9）

- ・通し番号 67 KPI「公共施設の総延床面積」
⇒令和2年度の実績値が404,496.88㎡と基準値を上回っている。市役所東庁舎や祖父江生涯学習センターの建設が増加の大きな要因。

- ・通し番号 68 KPI「AI・RPA導入業務数」
⇒令和2年度の実績値は、3業務であり、収納課において、口座振替、還付、充当の業務に導入。

- ・通し番号 71 主な事業「各種行政手続きの電子化」
⇒今年度の取組みとして、9月から住民票の写しや所得課税証明など、証明書等交付の一部について申請のオンライン化を予定。

- ・通し番号 73 主な事業「スマートフォン決済収納事業」
⇒今年度より、市県民税や保育料など12科目の収納について、スマートフォン決済を導入。

- ・通し番号 78 主な事業「押印廃止に向けた検討」
⇒今年度より、市民等から市に申請・届出される手続において、押印の根拠法令のある手続を除いた手続の91.9%、内部手続についても、87.3%の手続の押印を廃止。

- ・通し番号 80 KPI「市民活動支援センターの新規登録団体数」
⇒令和2年度の実績値が8団体であり、目標値を上回っている。市民活動支援センターを稲沢市社会福祉協議会に委託したことをきっかけに、社会福祉協議会関連団体が、新規登録するようになったことが要因。